



内子町バイオマス発電
視察研修の様子
詳細は23ページへ



久万高原町
イメージキャラクター

ゆいほう

主な内容

議会人事（新体制）	2
6月定例議会概要	4
本会議・常任委員会 議案審議概要他	5
一般質問	17
議員研修	23
お知らせ・編集後記	24

新体制スタート！ 町民にとって開かれた議会に！

5月
臨時議会

5月8日に臨時議会が開かれ、申し合わせ任期により、高橋末廣 議長、西山清一 副議長が、それぞれ辞表を提出し辞職が許可された。

新たな議長には、玉井春鬼 議員が、副議長には岡部史夫 議員が、全会一致で選出された。

続いて玉井新議長により、各委員会委員の選任を行い、新体制がスタートした。



議長に
玉井 春鬼 議員



副議長に
岡部 史夫 議員

議長就任あいさつ

私はこの度、先の臨時議会におきまして全議員のご承認を頂き議長に就任致しました。

平成23年の就任以来、2度目の議長就任となりました。3年のコロナ禍を経て、町内経済の復活や物価高騰対策などの実行にスピード感が求められている中での就任に、議決機関である議会の長としてその責任は極めて重大であり、身の引き締まる思いでございます。

昨今、久万高原町を取り巻く環境は目まぐるしく変化し続けております。自主財源が10%という厳しい財政状況の中で、人口減による自治会の存続問題・少子高齢化・地域公共交通対策・農林業をはじめとする次世代の担い手不足など、重要な政策課題が山積しています。

私たち議会は、町民の皆様から選ばれていることを肝に銘じ、多様化する住民ニーズの変化を的確に把握し、開かれた議会を目指すと共に対話と議論を重ね、町の施策に正面から向き合い必要な施策の実現に向けて誠心誠意努力していく所存でございます。

今後とも、町民の皆様のご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。就任のあいさつとさせていただきます。

久万高原町議会議長 玉井 春鬼

議会人事

議選監査委員 西山清一

●議会運営委員会

※議会運営全般に関する事項を調査・審査します。

委員長 大原貴明
副委員長 田村昭子
委員 高橋末廣
委員 光田優

委員 瀧野志
委員 西山清一
委員 岡部史夫

●産業建設常任委員会

※産業、建設、環境衛生、上下水道に関する事項を調査・審査します。

委員長 高橋末廣
副委員長 阪本雅彦
委員 西山清一
委員 大原貴明

委員 森博
委員 岡部史夫

●議会広報特別委員会

委員長 森博
副委員長 阪本雅彦
委員 光田優
委員 瀧野志

委員 大野良子
委員 岡部史夫

●総務文教厚生常任委員会

※総務、保健福祉、病院、税務、消防、教育に関する事項を調査・審査します。

委員長 瀧野志
副委員長 光田優
委員 熊代祐己
委員 田村昭子

委員 高橋誠
委員 大野良子
委員 玉井春鬼

●議会改革特別委員会

委員長 高橋誠
副委員長 田村昭子
委員 高橋末廣
委員 大原貴明

委員 森博
委員 大野良子

●デジタル推進特別委員会

委員長 熊代祐己
副委員長 光田優
委員 瀧野志
委員 阪本雅彦

委員 西山清一
委員 岡部史夫

●議会議員の定数に関する特別委員会

委員長 瀧野志
副委員長 高橋誠
委員 高橋末廣
委員 光田優

委員 田村昭子
委員 大原貴明
委員 岡部史夫

議案質疑

議案題58号

令和5年度一般会計補正予算

岡部 久万中学校の雨漏り工事の補正予算は、教育委員会における「吊り天井」に係る法令確認や、設計内容の精査ができていなかったことによる補正予算と聞いている。そもそもチェック体制が甘いから起きたのでは。

岡部 町内にはこういった施設を利用した後、組織として対応できる方法を具体的に検討していきたい。

答 佐藤副町長 国・県からは重要な通達・通知が发出されているが、今回のケースは複数の課に係る案件であり、

答 佐藤副町長 庁内連携が大事であり、組織の考えを具体的に見直していきたい。

令和5年6月定例議会

6月13日～6月23日

6月13日から6月23日までの11日間の会期で開催された。

第1日目に一般質問を行い、5議員が「再生可能エネルギー」「生活弱者に対する災害対策」「地域おこし協力隊」「マイナンバーカードの普及」「上浮穴高等学校の魅力化と存続」などについて、町政を質した。

第2日目に、条例の制定1件、条例の一部改正2件、補正予算（一般会計）1件、計画の変更2件、動産の取得1件、指定管理者の指定1件、人事案件（農業委員会委員の任命）1件、繰越計算書の報告（一般・企業会計）3件が上程された。その内（報告は除く）2議案を可決し、7議案を所管の常任委員会へ付託した。

第3日目に総務文教厚生常任委員会・産業建設常任委員会を開き、付託された議案を審査し、採決した。

最終日に、委員長報告があり、各常任委員会に付託された議案7件を可決した。その後、「核兵器禁止条約の署名・批准を政府に求める請願」は不採択とした。また、追加議事日程で、議案等として、専決処分の報告1件、補正予算（特別会計）の議案1件、経営状況報告書〔㈱みかわ、(一財)柳谷産業開発公社、㈱さんさん久万高原、㈱林業商社天空の森〕4件、久万高原町議会から国に向けての意見書提出の発議2件が提出され、審議・可決し、閉会した。

令和5年度 6月補正後予算

総額	152億3096万円	(2億3579万円減)
一般会計	91億6602万円	(2億3641万円減)
特別会計	32億3293万円	(5億6808万円減)
事業会計	28億3201万円	(5億6871万円増)



一般会計

主な歳入		主な歳出	
国庫支出金	4051万円の増	エネルギー・食料品価格等の物価高騰による住民生活の負担軽減と町内事業者の経営安定を図るため、全町民に一律5千円分の商品券を配布する「物価高騰対応等消費活性化支援事業」	3966万円の増
繰入金	4347万円の増		継続的な除雪体制の確保及び強化を図るため、除雪協力業者を対象とする「道路除雪機械購入費補助金」

本会議 第二日 質疑

議案第63号

一般会計補正予算(第3号)

未熟児の養育医療

岡部 未熟児の養育医療の根拠法令および適用対象事例は。

答 保健福祉課長

根拠法令は「母子保健法第20条」に基づくものであり、2000g以下の新生児および医師が入院による養

育を判断した新生児が対象となる。

岡部 養育医療対象世帯数および現状と課題は。

答 保健福祉課長

対象世帯は、各年度に1世帯程度であるが、喫煙によるリスクや虫歯・歯周病菌による流産・早産リスクへの注意喚起を行っている。対象世帯

には「リトルベビーハンドブック」を配布している。

岡部 未熟児養育医療の自己負担額は。

答 保健福祉課長

子ども医療費からの支援もあり自己負担は0円である。

議案第66号

動産の取得について

消防車両購入

岡部 消防車両の老朽化に伴う新車購入入とのことだが、購入車両は、現在の車両と比較して、性能・機動力はUPしているのか。併せて、周辺地域の狭小な道にも対応可能か。

に小型化されたことで、より狭小な道にも進入が可能となる。

答 消防長
メインの性能は、「泡消火」であり、水に比べて消化効率が向上すると共にホース重量が軽量化され隊員負担が軽減される。また、車長・車幅共



購入予定の消防車両モデル

報告第4号

令和4年度一般会計事故繰越し繰越計算書について

岡部 地方自治法第208条第2項にて、「各会計年度における歳出は、その年度の歳入をもって、これに充てなければならない。」とされている。

その中で、繰越制度は、財政面における「会計年度独立の原則」に対する例外である。改めて、「繰越明許」と「事故繰越し」の違いをお聞きます。

「事故繰越し」は、避けがたい事故のために、その年度内に事業が終わらず、議決を得られないまま繰越しせざるを得なかった際に、翌年度に事業費を繰越して使用できる制度である。

岡部 「繰越明許費の議決を経る暇がない場合」とする説明を。

答 総務課長

今回の事案は、工事内容見直しのた

答 総務課長

め年度内完了が見込めなくなると共に、事実の判明および決定した時期が年度末直前であったことから事故繰越し要件に合致している。事故繰

越しの事例としては、台風・地震等の自然災害や工事中の崩落事故などが該当する。

総務文教厚生常任委員会

議案第62号

火災予防条例の一部を改正する
条例の制定について

■急速充電設備

高橋誠 分離型の急速充電設備において、適用除外項目があるが、火災予防の観点から、除外する必要はないように思うが、除外の理由についてはどうか。

として大規模施設の災害対策について聞く。

■答 消防長

充電ポストは、コネクタとケーブルを収納するものであり、火災の危険性が低いので、今回適用除外された。

■答 消防長

小規模施設では、近隣住民との協体制構築や、自主防災組織で共に取り組んでいるところもあり、指導もしていきたい。大規模施設について

■大規模施設の災害対策

瀧野 町内には、小規模介護施設や病院、老人保健施設、など50人を超える大規模施設があるが、消防署



災害訓練 (面河〈上〉・柳谷〈下〉)

は、消防団との協力を検討していきたい。

■消防署内のいじめ問題

瀧野 新聞で報道をされた消防署内のいじめ問題について聞く。いじめについては、国等でも「いじめた側に厳罰」を検討されていると聞く。

この問題は、消防署だけの問題ではなく、役場として検討すべきだ。

■答 消防長

今回の事案は、住民の信頼を根幹から揺るがす、非常に重大なことだと捉えている。ハラスメントの問題は、以前からあったのは事実であり、対

■答 河野町長

瀧野 ハラスメントの問題は難しいが、職員組合や課長会などで、対策協議会を立ち上げ、理事者がしっかり取り組むべきだ。

応じているが解決していないのが現状。加害者への厳しい処罰も含め、再度職員に認識させ、再発防止を図りたい。

議案第63号

一般会計補正予算(第3号)

◆総務課

■公共交通計画策定予算

熊代 地域公共交通計画策定予算(負担金)の金額が770万円と

なっている説明を。

■答 総務課長

当初予算では委託料として計上していたが、計画策定に対する国からの

補助金が地域公共交通会議に交付されるため、町から地域公共交通会議に負担金を支出するよう予算の組み替えをした。県内、全国の市町村も、概ねこの程度の予算である。

熊代 上高生の休日の部活便、登校便は対応されたが、下校便も公共交通計画の中に盛り込むのか。

答 総務課長

今回、策定予定の公共交通計画は、病院の送迎なども広く含んで調査検討するもの。指摘の件も調査検討の対象だが計画への反映は地域公共交通会議で相談しながら進めたい。

■防災減債基金

瀧野 防災減債基金が3億5000万円であるが、久万高原町は急峻な地形であり、ゲリラ豪雨や地震など災害が大型化する中、その程度の基金積立で災害対応はできるのか。

答 財政管財班長

積立の額は大きいほうがいいが、町の財政事情もあり、別に財政調整基金などもあるので、使途を検討しながら

ら積立について考えたい。

■後期高齢者災害対策

瀧野 災害が起きた時に、3日間、72時間が命を守る限界と聞くと、住民の2000人を超える方が後期高齢者だと聞く。逃げることでさえできない方が多い現状だ。町は、しっかりと災害対策に取り組んでいるのか。

答 危機管理室長

社会福祉協議会なども調整を行

い、デイサービスなどに出向いて、災害対策について具体的に話をして

■大災害への取り組み

瀧野 昨年のクリスマス寒波によって3人の方が犠牲になった。東南海・南海地震やゲリラ豪雨、台風の大規模化など、大災害が想定されるが、危機管理室として、その対策はできているのか。

答 危機管理室長

今後想定を超える大きな災害が発生することを念頭に置いて、しっかりと対応できるように、準備をしたい。

■人件費減額

大野 補正予算案で総務費のところに人件費を減額と書かれているが、詳しい内容を伺いたい。

答 総務課長

1月、2月に当初予算を編成するが、4月の定期異動にもなって人件費の組み替えをおこなった結果、減額となった。

■物価高騰対策商品券

熊代 物価高騰による消費活性化支援商品券の配布時期はいつか。

答 総務課長

商品券は、遅くとも10月に配布し完了まで1ヶ月を見込んでいます。

◆保健福祉課◆

■支援給付金進捗状況

熊代 子育て世帯への特別給付金と電力・ガス等の支援についての進捗状況は。

答 保健福祉課長

子育て世帯への特別給付金は、1人当たり5万円の支給を5月下旬から開始しているが、令和6年2月末までに生まれた子供も対象となる。もう一つの電力・ガス・食料品等の価格高騰重点支援交付金については、作業が整えば遅くとも7月下旬に振り込む予定。



災害対策講習

議案第64号

過疎地域持続的発展計画の変更について

過疎計画の変更

龍野 過疎計画について、今回計画変更をなぜするのかの説明が必要だ。

答 総務課長

過疎計画期間は、令和3年度～令和7年度までの5か年である。町は法で定める「過疎地域」であり有利な過疎債を活用でき、今回も新たな事業を計画したので事業を追加した。

議案第66号

動産の取得について

■ 廃車消防車の活用

高橋誠 23年経過した消防車は廃車になるようだが、今後の有効活用の考えはあるか。

答 消防長

消防車については、20年以内とか、故障・修理がないといった規定があり、問題がなければ、社会貢献等も考えているが、規定に触れるようであれば、オークションか、最終的な処分になるのではないかと思う。



廃車消防車の活用例

産業建設常任委員会

議案第60号

久万高原町
凶荒予備奨学金条例の制定について

■ 基金残高と改正後の運用

阪本 現在の凶荒予備基金残高と、貸与と給付の併用や償還期間の延長、償還の猶予、免除を可能とする改正後の基金の見通しは。

答 林業戦略課長

令和4年度末の基金残高は6066万1000円であり、凶荒予備林の整備を計画的に行い基金が減少しない対応をしたい。

阪本 今後、対象者の拡大や増額は考えているか。

答 林業戦略課長

ひとり親および非課税世帯を受給資格としているが、受給者や保護者の意見も参考にしながら、特色のある制度を検討したい。

■ 上浮穴高校振興

阪本 凶荒予備事業については、柔軟な対応と共にその原点を忘れずに運用されたい。

大原 上浮穴高校振興対策と結び付け、地元高校生には優遇するなどの制度案を継続して審議していく必要があると思うがどうか。

答 林業戦略課長

学資貸与審査委員会でも同様の意見があった。今後、教育委員会とも相談しながら検討していきたい。



議案第63号

一般会計補正予算(第3号)

◇ふるさと創生課◇

■「四国カルスト姫鶴荘」観光客受け入れ態勢の課題

岡部 令和5年4月に姫鶴荘の水道供給設備の破損が確認され、姫鶴荘・キャンプ場・姫鶴牧場の運営開始が遅れたと聞いている。

周辺に一つしかない「姫鶴荘裏の公衆トイレ」の共用開始が遅れ、姫鶴平キャンプ場の利用者および他の来訪者が施設周辺の屋外で用を足したと思われる「異臭の問題」が観光協会に寄せられたと聞く。対応状況は。

答 ふるさと創生課長

トイレの管理については、施設管理者の業務範囲ではあるが、観光客のご不便やカルストのイメージ低下を懸念し、早急に仮設トイレ設置の対応を行った。

岡部 トイレが利用できなかったことが、お客様から観光協会に寄せ

られた時点での施設の指定管理者である(一財)柳谷産業開発公社からの報告内容や、その後の町の対応は。

答 ふるさと創生課長

施設管理者である公社の対応は、営業開始延長の旨を公式HPにて揭示している。

岡部 関係者の話では、以前はキャンプ場周辺を含め別に1〜2カ所のトイレがあったが現在は撤去されている。このこともトイレ問題の原因の一つとも思われるが、早急に、必要な水環境やトイレ整備・林業研修センター内のトイレ活用による対応などを検討すべきでは。

答 ふるさと創生課長

現在、水源調査・貯水槽増設検討調査を行っているが、ハード事業に対応する補助事業等が無く、町単独事業対応となってしまう。また、既存の林業研修センターのトイレ活用についても検討していく。

岡部 久万高原町を代表する「ポテンシャルのある観光スポット」がこの有様では、この町の観光事業は成り立たないも同然だ。

問題の原因は、町の将来を見据えた計画の甘さと併せて、指定管理者に対する町の指導能力が欠けているからではないか。関係者で「小田原評定」ばかりしては、改善はできない。「旅の目的地化」が進む中、関係補助金一辺倒のみではなく、過疎債・辺地債活用も視野に入れて、四国カルストを代表する観光施設としての「受入れ体制整備」を急ぐべきだ。

答 ふるさと創生課長

水問題のハード整備については、財政と協議し、財源確保および早期対応の努力をしていく。

岡部 辺地債の計画を見ても四国カルスト関係の変更計画も見えないが。

答 佐藤副町長

辺地債も100%充当による8割が交付税措置といった8割補助金のよきな位置づけであることから、ご指

摘のように総合的な視野で財源確保する必要がある。

岡部 早急に検討するのか。

答 佐藤副町長

四国カルスト等の観光施設としての重要性を鑑み早急に対応する。



姫鶴荘



四国カルスト

◆建設課◆

■大規模災害対応

大原 昨年の大雪災害時に、町が契約している以外の個人所有の重機が除雪に入った自治会の数は。

答 建設課長

31自治会で行われた。

大原 今後も大規模災害発生時には、町の契約業者だけでは作業が追いつかない場合が考えられる。個人所有の重機などで協力してくれた方に、せめて燃料代くらいの支援はしていくべきではないか。今後、そのような制度の創設は考えているか。

答 建設課長

自治会が行う除雪作業に対して報奨金を交付する久万高原町地域ぐるみ除雪作業交付金の制度創設を検討中。

大原 雪だけではなく土砂災害も考えられるので早急な対応をしていただきたい。

この制度について、昨年の大雪災害

で対応された31自治会に遡って適用できないか。

答 建設課長

会計年度独立の原則により、本来であれば遡っての支出はできないが、昨年度の大雪災害は過去に例がないものであるため、時間を頂いて判断したい。

■自治会に対する除雪機購入補助

岡部 昨年の大雪被害を教訓に、町道除雪機購入予算4500万円が計上されているが、地域では70歳を超える高齢者によって自助・共助による自力で生活道を確認し、命をつなぎ支援を待たなければならぬ。地域のニーズに応じた円滑な道路除雪を進めるためにも、自治会等が希望した場合における、除雪機購入費用(小型・乗用)および除雪機械の借上げ費用等について補助金制度を急いで設けるべきでは。

答 建設課長

地域のニーズに応じた円滑な道路除雪が重要であり意見を参考に検討する。

岡部 国においても「豪雪地帯対策基本計画」の基本理念の中に「地域特性に配慮した地域住民の意見を施策に反映する」等を推進している。

この町は、恒常的な豪雪地帯ではないが、昨年、数十年ぶりの豪雪被害が起きていることを踏まえ、今年の冬に間に合う対応を検討するのか。

答 建設課長

今年の12月の雪が降るまでには検討してお示しする。

■町政における業者間での公平性

高橋末 大型除雪機購入補助金対象は、10社の建設業者の内6社と聞く。

残り4社にも担当する除雪地域があると思うが、その除雪についてもしっかりと計画がなされているのか。町政の公平性においてもお伺いする。

答 建設課長

補助対象以外の業者が行う担当範囲の除雪については、業務委託にて対応をお願いする。



大型除雪機

議案第64号

過疎地域持続的発展計画の変更について

岡部 過疎債の活用は大変重要であるが、各年度における過疎債の利用率は。

答 総務課長

当初予算に占める割合は、概ね3割〜4割程度と認識している。

議案第65号

辺地総合整備計画の変更について

岡部 年次別計画を見ると、担当課から事業計画が上がってこなければ財政では検討できない。もつと辺地債の変更計画があるべきだが、全体を俯瞰して担当課にて必要な事業を早く提案できる仕組みを創るべきでは。

答 佐藤副町長

財政と各課が更に連携が取れるよう、自身としても俯瞰的な立ち位置で対応していく。



議案第67号

柳谷農産物直売所の指定管理者の指定について

阪本 農産物直売所でのインボイス対応は十分できているか。

答 佐藤副町長

各課においてそれぞれ情報収集や情報共有をしているが、各課をまたいで連携し対応していきたい。

答 ふるさと創生課長

二つの「道の駅」などは準備を進めており10月1日からの確な制度運用ができるように努めたい。

阪本 出荷者の影響は。

答 ふるさと創生課長

農産物直売所においては委託販売方式であり、影響はほとんどないものと思われるが、出荷者協議会の総会等の場で制度の説明をしたい。

阪本 インボイス制度はまだまだ不確定の部分もあるが、免税事業者の多い農林業、零細な商工業者などの対応はどう考えているか。



柳谷農産物直売所



〔その他所管事務〕

◆農業戦略課◆

■農業公社の施設リニューアル構想

岡部 町の農業施策上、担い手育成においても重要な存在である「公益社団法人久万農業公社」の施設も25年を経過し、施設老朽化が心配されるが、将来を見据えた施設リニューアル構想を早急に示すべきでは。

答 農業戦略課長

久万高原町の農業振興の中核を成している農業公園の各施設は25年を経過し、老朽箇所も目立ち始め、都度修理して対応しているが、今後は、大規模な修繕も見据えて検討していく。

農業公園施設



農業公園管理施設



クラインガルテンA棟



クラインガルテン登り階段老朽化



ガラスハウス全景



イチゴハウス

議案第63号

一般会計補正予算(第3号)

瀧野 12月の豪雪で3人が亡くなった。今回の補正で6社に6台のタイヤショベルを補助することで豪雪から町民の命を守れるのか。

答 建設課長

今回、補助を行うことで除雪の機動力は向上する。今後、自助共助の力を最大限発揮できるように自治会支援の対策も検討していく。

瀧野 補助金を受けられる建設業者と除雪の契約期間は。

答 建設課長

購入後、10年以上は購入した除雪機械で町道等の生活道路の除雪を行うことを要件としており、業者の同意も得ている。

瀧野 購入費の2分の1の補助率で間違いはないか。また、除雪費は、今まで1時間5万円と聞いている

が、補助後の委託業者に対する除雪費はいくらになるのか。

答 建設課長

補助の関係は、補助要綱にて2分の1以内・750万円を上限としている。

除雪作業単価については現時点で従前と比較して減額は考えていないが、今後、理事者・建設協会で協議を行い決めていきたい。

瀧野 6社以外の業者の除雪費用や地域ボランティア等への対策は。

答 建設課長

6社以外の業者については、業務委託契約で除雪費用の対応をする。また、ボランティア等については報奨金制度を検討している。

瀧野 自主防災組織や地域の共助および全町民の協力がなければ災害

対応は難しい。町のリーダーとして、今後における全般的な防災の取り組みを町長に聞く。

答 河野町長

自助共助はまだ十分でないところもある。庁内の対策本部で足りていないところを、どのようにして埋めていくか議論し、1人の命も無くさないことを目指し対応していきたい。



重機による除雪



議案第69号

後期高齢者医療保険事業
特別会計補正予算(第1号)

■歳出による過年度還付補正

岡部 後期高齢者医療の保険料は特別徴収で年金から天引きされ、過誤納金が生じた場合は後日還付されることになる。担当者が長期病休であったとしても、事務事業の電子化が進む中で、なぜ課内で還付金処理事務が見過ごされたのか。

答 住民課長

担当職員の病気休暇が続き事務処理が停滞した。早い段階で対応すれば令和4年度内還付が可能であった。日々、目の前の業務に手を取られて十分なチェックができず管理職も業務の進捗管理を怠っていた。

岡部 課の中で、忙しくて誰もチェックすることができなかった事態は、単なる住民課のみに存在する事務処理停滞案件なのか。

答 総務課長

還付金処理については、他にも料金等を扱う部署もあり、発生するリスクはあるが、カバーできる体制を整えている。

岡部 他の部署においても、還付金処理事務の継承が行われていないケースもあると心配する。根本的な対策が必要ではないか。

答 佐藤副町長

指摘を重く受け止めている。どの部署でも業務を遂行していく上で、同様のルールで整理していくことを更に検討し進めていきたい。

報告第7号

株式会社みかわの
経営状況報告書について

瀧野 役員報酬360万円とあるが、役員、取締役の名簿は発表できるか。

答 ふるさと創生課長

現在、株式会社みかわについては、取締役5名、監査役2名がいる。役員の氏名の公表はできる。

瀧野 平成16年8月1日に合併をし、20年を超えたが、柳谷産業開発公社は柳谷地区の役員、株式会社みかわは、美川地区の役員で運営をされているのかお聞きをする。

答 ふるさと創生課長

それぞれ町内には第三セクターがあるが、地域によっては、地域と実情を勘案して、その中で選んでいる場合もある。町内の役職によって、役員に入っていたかどうかという場合もある。



道の駅 みかわ

報告第9号

株式会社さん久万高原の
経営状況報告書について

ていきたい。

岡部 コロナ前と比較して、どの程度
売上げが回復しているのか。

答 ふるさと創生課長

コロナ前の令和元年と比べると95%
程度に回復していると思う。

岡部 果たして95%回復しているの
か。町からの指定管理料130
万円が入らなければ赤字だ。職員の
人件費等様々な背景があると考える
が、何とかしなければ早晚赤字にな
るが、心配はないのか。

答 ふるさと創生課長

言われるように経営的には難しく、
物価高騰・人件費増等の影響もある
が企業努力で適正な運営を行ってい
く。

答 ふるさと創生課長

樂觀はしていない。開設以来8年経
過し、施設老朽化や様々な更新も必
要になることから、入込み客数が減
少しない魅力ある施設にしてい

岡部 町も出資した3セクであり、多
くの生産者が関わり末永い事業
継続を願っている。見通しの甘い答
弁になっているが、今後に向けて
しっかり準備して欲しい。

瀧野 町長に聞く。道の駅の経営につ
いては、各地で、農業生産者の
高齢化によって、農業生産品の出荷
がなくなり、売れるものがなくなる。

それぞれの道の駅の経営が心配され
ている。株式会社さんさんについて
は、町民の方からも出資を受けたら
どうかという提案をさせていただけ
いたが、その後、その話を聞いたこと
はない。今後は、町民の皆さんに出
資をしていただき、多くの町民の皆
さんにご利用いただく店づくりこそ
大切と思うが、道の駅の出資につ
いて聞く。

答 河野町長

以前にも瀧野議員からそのようなご
教示も提案をいただいたと思う。コ
ロナ禍で、懸命にやってきたが、そ
のことについては、協議ができてい
ないのが現状。コロナも落ち着いた
ので、利益も十分ではないが、安定
もしてきており、議員からの意見も
踏まえ、町民の希望もあると思うの
で、改めて、役員会などで議論をし

岡部 樂觀的な答弁だが、将来的にあま
り心配はないという根拠は何か。



道の駅 さんさん

請願第1号

核兵器禁止条約の署名・批准を政府に求める請願

「核兵器禁止条約の署名・批准を政府に求める意見書」を国に提出すべきとの請願が提出され、6月13日の本会議において総務文教厚生常任委員会に審査を付託した。

6月15日に開催された委員会では、紹介議員（大野良子議員）の趣旨説明の後、審査を行った。審査では、「唯一の戦争被爆国である日本が核兵器禁止条約に署名・批准して他国に働きかけるべき」とする意見と「政府は核兵器の拡散防止に努めており、条約への署名・批准を行わないことのみをもって、核兵器の拡散防止に消極的とは言えない」との意見があった。採決の結果、賛成少数となり、委員会はこの請願を「不採択とすべきもの」と決定した。

賛成討論

大野良子議員

唯一の戦争被爆国の日本は大きな影響力を持っている。一日も早く核兵器禁止条約に署名批准し、他国に働きかけるべきと思う。

先ほど行われたG7での広島ビジョンでは、核兵器のない世界をとしながらも、核兵器の核抑止力を認め、G7側の核兵器保有を正当化している。これでは、核兵器は増えることがあっても、減ることはない。人類破滅の危惧が増す。このような現実を打破するためにも、日本政府の条約への署名批准を求め、賛成討論とする。

反対討論

高橋 誠議員

日本政府が国連に提出した、核兵器廃絶に向けた決議が長年継続して採択されるなど、政府は様々な場を通じて、核兵器の軍縮不拡散に取り組んでいる状況にある。

私も核兵器のない平和な社会を望む一人ではあるが、政府の核兵器禁

止条約の署名批准については、外交上の大きな問題であり、本議会としてそれを政府に求めることは控えるべきではないかと思う。そのことから、この請願の採択には、反対をする。

採決は賛成者の起立によって行われ、起立少数により、委員長報告のとおり請願第1号は、不採択と決定した。

意見書発議

6月23日の本会議において、久万高原町議会から国に向けての「国民生活を守り、地域経済の早期回復のための支援の充実・強化を求める意見書について」及び「消防団員の確保対策及び消防団活動等の支援の充実を求める意見書について」の意見書2件提出の発議がなされ、審議のうえ可決した。



一般質問



— 5人の議員が町政を質す —

6月定例会では5人の議員が一般質問を行い、活発な議論を展開しました。ここでは質問と答弁を要約した内容を質問順にお知らせします。要約は質問者自身が議事録を基に行い、会報特別委員会が校正したものです。

全文の議事録は町議会ホームページ (<https://www.kumakogen.jp/site/gikai/>) の「議会 議事録」からご覧いただけます。

久万高原町議会での一般質問の質問順序は、原則として質問通告書の提出順になります。

一般質問とは

一般質問とは、議員個人が町の事務の執行状況や将来に対する考え方などの報告や見解を町長などに求め、適切な町政運営を進めているかを議員がチェックするものです。

効率的な議会運営を目的に、質問する議員があらかじめ議長に質問要旨を知らせる「通告制」を採用し、議員はその内容に沿って質問します。

一般質問は、住民からも大きな関心と期待を持たれる重要な議員活動の場であることから、本会議の初日に行われ、年4回開かれる定例議会（3月・6月・9月・12月）でのみ行われます。

規則により、議員は町に対し一方的に質問することができませんが、逆に町が議員に質問することは認められていません。

大原 貴明 議員 ○ 再生可能エネルギー導入について

瀧野 志 議員 ○ 久万地区の新春日台2組自治会の問題を含む自治組織の運営について
○ 地域運営協議会について
○ 高齢者、障がい者、要支援者、要介護者など、生活弱者に対する災害対策について

大野 良子 議員 ○ 地域おこし協力隊について

岡部 史夫 議員 ○ 病院事業・老人保健施設あけぼの運営等について
○ マイナンバーカードの普及について
○ 職員が働きがいを感じる職場環境に向けて

田村 昭子 議員 ○ 上浮穴高等学校の魅力化と存続について

※通告順（発言順）に掲載しています。



大原貴明議員

木質バイオマス発電を中心とした再エネ導入に取り組み、地域脱炭素を達成するというメッセージを発信できないか

【答弁】 未利用材を活用した木質バイオマスの最大限活用は最重要課題。脱炭素先行地域選定に向けて積極的に取り組む

問 昨年度に策定した久万高原町再生可能エネルギー導入目標の内容は。

答 河野町長

太陽光発電を1017kW、風力発電を9000kW、木質バイオマス発電を1120kW導入することを目標としている。

問 全国に誇る林業の町であるにもかかわらず、木質バイオマスを活用した発電や熱供給の計画容量が導入目標の段階から低く設定されている理由は。

答 環境整備課長

木質バイオマス発電に必要な生チップ等は、発電容量1000kWあたり、年間1万5000t程度必要。全国的にその燃料を外国産に依存している施設が増加傾向にあることを鑑み、現状の目標が適当と考えている。

問 本町の林地残材は8万㎡あまりあると以前に答弁されているが、その有効活用を増やせば、必然的に木質バイオマス発電の導入目標を大きく設定できる。林地残材の搬出量拡大について、林業戦略や危機管理の面からも計画を立案し、推進すべきではないか。

答 林業戦略課長

林地残材の町内出荷量は、運送費に係る補助の創設後、徐々に増加し、約2万8000tとなっている。現在、森林組合が行っている林業活性化プロジェクトは、林地残材を搬出ししない施設を行っているが、この団地施設からの林地残材搬出量増大を図り、森林所有者や林業事業者の所得向上につながる仕組み作りを検討している。

問 町再エネ導入目標は、脱炭素先行地域作りに大きく影響を与える。町の特色を生かした、町の目指すべき方向性や意思を明確にした計画に変更するべきでは。

答 環境整備課長

太陽光発電は、その設備を

導入可能と判断した15カ所の公共施設に設置し、木質バイオマス発電は、町内の木質バイオマス供給量に合わせた発電設備の導入を目指したい。風力発電は、太陽光と木質バイオマス発電で不足する電力量に応じた設備の導入を目指したい。今年度は環境省の交付金を活用し、風力発電導入に向けた調査を行う。その結果を基に、各再エネの導入量について根拠を明確にするとともに、町内民生部門における実際の電力使用量の調査を実施し、その結果に応じて再エネ導入量の見直しを行いたい。

問 脱炭素を成長の機会と捉え、基幹産業である林業を未来へ持続させ、関連産業の発達や雇用の生まれ、町民全体の福祉の向上が最も期待できる木質バイオマス発電にこそ積極的に取り組むべきだ。林業先進地の久万高原町は木質バイオマス発電を中心とした再エネ導入に取り組み、それをもって地域脱炭素を達成

するというメッセージを発信できないか。

答 河野町長

今年度、分散型エネルギー導入計画を策定するにあたり、木質バイオマスとして活用可能な未利用材の賦存量を調査し、チップ製造から供給までの体制を検討する。その状況に応じ、可能な範囲で木質バイオマス発電の導入量を増やしたい。脱炭素先行地域への応募を目指すに当たり、地域の課題解決として力を注ぐべきは持続可能な森林経営で、その中でも未利用材を活用した木質バイオマスの最大限活用は最重要課題だ。脱炭素先行地域に選定され、再エネ設備導入に事業費に対し4分の3の交付金を活用できれば、本町の課題解決につながる最大のチャンスと捉えており、それに向けて積極的に取り組んでいきたい。



瀧野 志議員

新春日台2組自治会問題を
含む自治組織運営について

問 2組では、解散後、新しい組の立ち上げに役場職員も参加して、組員2人でスタートした。自治会の補助金要項には、自治会割と、戸数割がある。組員2人のところ、申請は25人で申請し、23人分は公金横領ではとの問題である。町長の答弁を求める。

答 河野町長

この問題は、平成29年4月に、新春日台2組自治会から、自治会補助金について、報告された戸数と補助金に誤りがあるとの問題で、町としての考えは伝えているが、納得をされていないと受けている。自治会の解散は、5年間で、久万地区1件、面河地区1件、美川地区で

2件。

問 平成29年の久万地区自治会長会で、地区自治会長が町長に質問をし、答弁は当時の佐藤総務課長がされ、問題については善処すると答弁をした。その後の対応は。

答 佐藤副町長

早期解決すべきであったが、できていない。

問 自治会が解散すれば、町民も困るし、役場も困る。防犯灯が無くなり、ゴミの問題、災害対策など全て役場がやることになる。当事者も、しっかりと管理ができるなら納得をしたいと言っている。今の時代に沿った補助金の要項、運営など、町民も交えた検討会を早急につくすべきと思うが、町長の答弁を求める。

答 河野町長

自治会運営は、最終的に住民の命と財産を守る重要な組織。自治会組織の改善について、意見を賜り、しっかりと検討する。

地域運営協議会について

問 地域運営協議会の設立と運営について、その目的、事業と地域の範囲、事業予算や事業運営の内容、事業の成果などについて町長の答弁を求める。

答 河野町長

地域で、過疎高齢化が進む中、地域の資源を生かし、持続的に暮らし、住民自らが取り組む等、住民自治の推進が目的で、予算規模は、活動内容によって120万円から470万円。

問 地域運営協議会は、地域で暮らす人々が主体となつて、地域の問題を解決するための地域自治組織であるとされている。町は、地域運営協議会をどのように進めるのか。

答 河野町長

高齢化が進み、生活弱者が増加している。地域で安全に暮らせるよう、地域運営協議会がその一翼を担えるよう進めていく。

問 地域運営協議会では、常勤の支援員を利用して、経営等事業利用をすると思うが、できるのか。

答 総務課長

支援員は、活動の支援で、経営事業に関わることはない。

問 地域運営協議会が実施する事業が破綻した場合、破綻後の事業運営について聞く。

答 総務課長

経営する事業者が行うので、事業者の責任になる。

問 答弁を聞くと、地域課題の全ては地域運営協議会が担っていくのか。

答 河野町長

地域課題の解決を目指し、住民自らの取り組みを具現化していくものである。

期高齢者である。生活弱者の災害対策について町長の答弁を。

答 河野町長

対策については、後期高齢者2200人、要支援・要介護認定者1000人、障害認定者600人となっており、生活弱者の災害対策に努める。

問 災害時に町民の命を守る対策はできているのか。

答 総務課長

具体的に考えていく必要がある。

問 グループホームなど小規模施設、特養や病院、老人保健施設などの大規模施設の災害対策について町長の答弁を求める。

答 河野町長

地域の防災計画では、施設は対象者の活動能力などを考慮し、避難方法を定め、住民の協力のもと、避難訓練を通じ、平素から連携を図ることとされている。

生活弱者に対する災害対策
について

問 昨年末豪雪により3名の方が亡くなった。町民のうち2000人が、後

地域おこし協力隊について



大野良子議員

【答弁】 きめ細かく募集に対応していきたい。お試し地域おこし協力隊を実施する

今年度から、協力隊の受け入れを希望する課の職員に勉強会やワークショップを

今年度から、協力隊の受け入れを希望する課の職員に勉強会やワークショップを

答 河野町長

今まで、計28名の隊員を受け入れてきた。2回の更新を行い、卒業した隊員は10名で、1年未満で辞任した隊員も10名だ。内9名は町外に転出している。辞任理由は、起業、転職、進学、家庭の事情、結婚、活動内容のミスマッチとなっている。

問

ラグビーやキッチンカー、ゆりラボなど、地域おこし協力隊の活動が住民に見え始めた。都市地域から条件不利地域に移住し、地域活動をしなが

今年度から、協力隊の受け入れを希望する課の職員に勉強会やワークショップを

今年度から、協力隊の受け入れを希望する課の職員に勉強会やワークショップを

問

今年度から、協力隊の受け入れを希望する課の職員に勉強会やワークショップを

答 ふるさと創生課長

今年度から、協力隊の受け入れを希望する課の職員に勉強会やワークショップを

答

ふるさと創生課長

今年度から、協力隊の受け入れを希望する課の職員に勉強会やワークショップを

問

今年度から、協力隊の受け入れを希望する課の職員に勉強会やワークショップを

答

ふるさと創生課長

今年度から、協力隊の受け入れを希望する課の職員に勉強会やワークショップを

問

数ある市町村の中から久万高原町を選ん

答

河野町長

数ある市町村の中から久万高原町を選ん



地域おこし協力隊が開発した発泡酒「高原ラガー」を林業まつりにて販売



岡部史夫議員

コロナ後の病院事業等の体制・経営が気がかりだ

問 町立病院は、住民のニーズに応じた受入れ体制は可能か。「老人保健施設あけぼの」の運営状況について。

答 河野町長

町立病院は、町民のニーズに応えながら信頼される病院を目指すため、持続可能な地域医療体制を確保していく。老人保健施設あけぼのは、町内の医療機関等との連携強化を図りながら経営に取り組んでいる。

問 在宅地域緩和ケアに対する町立病院の取り組みを聞く。

答 病院事業等統括事務局長
現在、8名の方への訪問看護を行っている。

問 がん患者が住み慣れた地域（自宅）での療養生活を希望する中で、町立病院

として緊急時に入院できる受入れ体制を確保すべきでは。

答 河野町長

緊急時には入院できる受け入れ体制は確保しており、きめ細やかな対応をしている。

問 町内の人工透析患者に対する緊急時の対応を更に充実すべきでは。

答 保健福祉課長

松山市内や久万地区での宿泊相談など、患者さんに寄り添った対応を図っていく。

問 町立病院においても可能な対応を検討すべきでは。

答 病院事業等統括事務局長

病院として設備等整備は難しいが、可能な対応を調査研究していく。

問 「老人保健施設あけぼの」の利用者が、口座引き落とし等、利用料を支払う方法を選択できる仕組みを早急に設けるべきでは。

答 病院事業等統括事務局長

利用者の利便性向上に向けて口座引き落としや納付書方式を検討していく。

マイナンバーカードの普及

問 マイナンバーカードの連携情報作業の不具合が指摘されている。町民が安心して制度に加入できる説明を。

答 河野町長

現在のところトラブルは発生していない。今後、内部点検体制を強化してヒューマンエラーをなくしていく。

問 マイナンバーカードは必ず作らなければならないのか。

答 住民課長

マイナンバーカードの取得については義務ではなく、強制ではない。

問 手続きにおいて、本人と町の責任の棲み分けが分からない。

答 住民課長

国保・後期高齢者医療の情報登録や資格情報登録は保険者である町が行う。コンビニエンスストアにおける証明書交付サービスは、事業者選定・監督指導が町の責任範囲である。

問 マイナンバーカード担当職員の負担は大きい。町

の責任の重さの認識は。

答 河野町長

町の責任において、遺漏がないよう再度徹底して住民の個人情報保護に万全を期していく。

職員が働きがいを感じる職場環境に向けて

問 最近の役場は、職員の離職の多さや、緩慢な交通事故などが散見される。「職員が働きがいを感じる職場づくり」に向けた対策は。

答 河野町長

採用3年以内の離職率は13%で、離職原因は、職場の人間関係や業務のミスマッチもあると考える。職員が働きやすい職場環境づくりに努め、早期離職防止に努めていく。

問 上下を含む職員間の信頼関係が構築できないという現実を見過ごしているのではないか。

答 総務課長

良好な人間関係が構築できなければ町民へのサービス停滞につながる。今後、明るく風通しの良い職場づく

りを進めていく。

問 職員の不注意・緩慢による最近の交通事故の町の対応に疑問視する声もある。議会に対して報告もない。町の事故防止策は矛盾撞着になっている。役場職員の「事故ゼロ宣言」は不可能なのか。

答 総務課長

4月の職員の事故は、申し訳なく思っている。安全運転管理者・各職場の所属長を中心に事故防止に一層取り組んでいく。

問 交通事故が繰り返し起きている。改めて、町長の決意を聞く。

答 河野町長

離職率が低くなるよう、また、職員による交通事故がゼロになるよう、そこに向かって皆で懸命に努力していく。

上浮穴高等学校の魅力化と存続について



田村昭子議員

【答弁】 令和6年度からの公営塾開設に向け準備している。学力向上や次世代の人材育成につながるようにしたい!

問 上浮穴高校は、生徒数の減少により、存続の危機的な状況が続いている。生徒確保に向けては、

○上高振興対策協議会を立ち上げ援助

○森林環境科の設置

○全国募集に向け、星天寮の整備運営

○海外研修の実施

等、取り組みをしている。

県から魅力化推進校として認められた。

中学生や保護者が上高の何に魅力を感じているのかを把握し、今後の存続に向け、どう取り組むかを問う。

また、卒業後、久万高原町で林業・農業をはじめ、町の後継者となる施策について問う。

答 小野教育長

県下では、唯一の林業が学べる森林環境科があることは大きな魅力がある。

上高振興対策の一環として、星天寮の建設運営をし、全国から生徒を募集している。また、学校給食の提供を始めたことにより、町外の生

徒の確保も広がった。

さらに、町内の生徒確保に向けて、公営塾を検討し、

多様な人材を講師として任用し、学力向上や地場産業を中心とした技術の継承に力を注ぎ、上高の魅力化と次世代の人材育成につながるようにしたい。

次に林業や農業をはじめ、町の後継者の育成については、まちづくり営業課、林業戦略課、農業戦略課と連携して、各課横断的な取り組みを進めたい。

様々な魅力を発信し、一層の対策を進めたい。

問

星天寮は、朝食も始まり、全国募集・近隣の市町・町内の生徒を合わせて、44名の新生徒だが、地元の新生徒が少なかつたと聞いた。

私は、欲を言うと、地元の中学生在が進んで希望する上高となれば、さらなる魅力につながるかと考える。

上高の場合、小人数だからできる希望進路に合った学力面での充実・進路指導などが細やかな取り組みとな

り結果につながっている。

もっとこの成果のアピールに力を入れてほしい。

上高の場合は、どのような公営塾を考えておられるのか、もう少し詳しく方向性を問う。

また、時間的余裕がないと思うが、いつ頃から始められるか問う。

答 小野教育長

今年度しっかり準備して、令和6年度からのスタートを見込んでいる。

地元の生徒が少ないことについては、年によって差はある。確定ではないが、直近の進路希望調査によると半数以上が地元高校への進学を希望しているという明るい展望を持っている。なお一層、町内外からの志願者が増加するよう努力する。

問

内容が充実した公営塾が、来年4月にスタートすることを期待する。

最後に、入学を希望する生徒がいる以上、存続に向けて努力が必要。上高卒業後、久万高原町で農林業の後継

者として活躍、また、働く職場があることが大きな魅力になると思うが、今後の存続につながる施策をどう進めるか町長に問う。

答 河野町長

卒業生が久万高原町で就職したいという希望が増えていると聞いている。出口の対応は大切である。

農林業については、各関連機関と連携して、品質・価格面等広く検討して活性化に取り組む。地元の受け入れ先についても、給料・福利厚生に力を入れ、将来の展望を持てることを子供たちに明示できるように注力していく。



知今堂

議員研修

木質バイオマス発電施設を視察
〈内子町〉

7月12日、内子町のバイオマス発電施設において、議員と事務局14名で視察研修を行いました。

内子町小田の木質バイオマス発電所は、町森林組合や地元林業事業者が供給する原木を年間1万1500t、燃料として消費し、811万kWhを発電し全量を売電するものです。

未利用材等の原木を加工しておが粉を製造し、乾燥圧縮し木質ペレットとし、可燃性ガスを発生させガスエンジンを駆動させて発電するものです。また、同時に発生する熱を利用してバイナリー発電も行い、発電端効率33%を達成するなど、現在の脱炭素の取り組みを先取りしたものです。

本町で発生している未利用材は年間6万tとも言われており、政府の目指す2050年カーボンニュートラルの実現に向けても、一層の利用促進が望まれます。

現在、町内産未利用材（チップ加工されたものを含む）の大部分が町外において消費されており、町内の雇用創

出、木材資源の循環利用の観点からも新しい取り組みとして、「木質バイオマス」に期待するものです。



内子バイオマス発電所（旧小田町寺村）



内子龍王バイオマス発電所（内子町内子）



発電だけでなく熱も温泉やプールにも利用

閉会中の主な議会活動

●3月議会後から6月議会前までの
主な活動です。

- 5月 議会会報特別委員会
- 12日 四国土砂防災ネットワーク議員
連盟役員会（徳島県三好市）
（高橋末議員出席）
- 16日 合同専門委員会
- 22日 臨時議会運営委員会
- 23日 全国町村議会議長・副議長研修
（東京都）（議長・副議長出席）
- 24日 愛媛県町村議会議長会臨時総会
（議長出席）
- 26日 議会会報特別委員会
- 30日 全員協議会
- 6月 議会会報特別委員会
- 1日 議会運営委員会
- 6日 議会会報特別委員会
- 8日 臨時全員協議会

まちの未来が見える・聞ける

議会を傍聴しませんか！

- ※一般質問・本会議（町民館 2F 議場）
- ※常任委員会（町民館 議員控室）
- ・本会議も常任委員会も傍聴できます。
- 6月定例会の傍聴者は9人でした。
（町職員・記者を除く）

《9月定例議会の予定》

- 12日 開会
一般質問
- 13日 議案審議（質疑）
- 14日 総務文教厚生
常任委員会（審査）
- 15日 産業建設
常任委員会（審査）
- 22日 本会議・閉会

皆様の
ご意見・お声を
お聞かせください!!



メール送信先：町議会事務局
gikai@kumakogen.jp

ご利用ください！

久万高原町ホームページ「議会事務局」へ
つながります。



ハイランドパークみかわのあじさい（神谷博氏撮影）

編集後記

今年の夏は、世界各地で最高気温を更新し、熱波による火災も発生。大雨による洪水も多発するなど異常気象が常態化してきています。

久万高原町でも7月から8月にかけての連日の猛暑で、「熱中症予防の警戒アラート」もたびたび発令されるなど、今までにない暑さとなっています。

冬の大寒波による大雪、夏の猛暑、豪雨と地球温暖化による気候変動の防止、脱炭素社会の実現は待ったなしの状況です。

町でも、今年度から脱炭素社会をめざす、バイオマス等の地域資源を活用した地域エネルギー導入計画（マスタープラン）を策定し、再生可能エネルギー導入に向けた調査、データ解析も始める予定です。

町議会としても、未利用材を利用したバイオマス発電など、この町にあった施策を調査研究し、町政への提案、協議を続けていきたいところです。

（森 博）